

## 令和3年度事業報告

### 1. 人材育成事業

#### ① DCA教育実施機関における科目認定による資格付与の承認（継続事業）

昨年度同様、本年度はコロナ禍により遠隔授業を導入している教育機関が多いため、科目認定プログラム実施校の現況を丁寧に確認することに努めている。

資格申請者数は、DCA3級については、昨年度に続いて200名を突破した。DCA2級については、科目認定プログラム実施校の一つである東北福祉大学でコロナ対策が実施されて修了試験の日程が大きく変更されたことから（詳しくは後述）、昨年度に比べて大幅減となっている。ただし、同校の科目認定プログラムの受講者数が昨年度に比べて大幅減となったわけではない。したがって、代替の試験が実施されることで、令和4年度に同プログラム受講者から資格申請がなされると見込まれる。

#### ② DCA教育実施校への支援（継続事業）

DCA教育実施校への支援の状況は、以下の通り。

- (1) 千葉商科大学で、DCA3級取得者を対象に、令和元年度・2年度に引き続きDCA2級課外講座を10月初旬に実施した。I-ROI事務局より講師派遣と教材・試験問題の提供を行った。
- (2) 日本工学院八王子専門学校で平成30年度及び令和元年度に実施した、他資格取得者向けDCA3級科目認定プログラムについては、コロナ禍の状況を見極めつつ判断することとし、実施に向けて調整を進めていたが、第6波により令和3年度中の開講は難しいとの結論に達した。令和4年度には再開する旨を同校との間で確認しており、その際は講師派遣を行う予定である。
- (3) 東北福祉大学のDCA2級科目認定プログラムの実習授業については、例年通り、I-ROI事務局より教材を提供した。試験については、コロナ禍で三密回避対策により教室定員の制限が実施されたことで、本来は令和2年度中に試験を受験すべき受講者の一部が試験会場への入室を制限され、その代替の試験が令和3年度に順延されて実施された。他方、令和3年度開講のプログラムの試験は令和4年1月に実施される予定であったが、オミクロン株の流行により試験の実施そのものが延期された。

#### ③ DCA2級修了試験の新規作問（継続事業）

令和2年度が終了する時点で、第二教材に対応した新規問題案を40問程度用意しており、令和3年度中に、そのうち実際の試験問題に出題して差し支えないものを選定した。選定された問題は、既に実施されたDCA2級資格修了試験の試験問題に採用されており、10月には千葉商科大学で実際に出題・使用された。

こうした作業のほか、令和3年度においては、12月以降に新規の作問作業にも本格的に着手した。現在、令和2年度中に作問に着手した新規問題案とは別に、新たに30問程度の新規問題案を策定中である。既にDCA委員会の委員によるチェック作業を済ませ、新規問題文の原案の修正作業に入っている。この作業は今後数か月中を目途に終了させる予定である。

④ DCA1 級資格の運用計画の整備（新規事業）

8 月 21 日の DCA 委員会では、今後、DCA1 級の申請は年に 2 回受け付けることと、  
 次回の申請受付は 2022 年 3 月とした。

これに基づき、10 月 27 日開催の DCA 委員会までの時点で、7 名に DCA1 級資格を  
 付与した。これらの 7 名は、いずれも DCA 資格制度の普及に向けて尽力してきた者  
 や、DCA2 級修了試験の作問作業に従事してきた者である。

2 月 14 日からは、I-ROI ウェブサイトにおいて、DCA1 級取得申請を受け付ける旨  
 を告知し、3 月 11 日に申請受付を締め切った。3 月 27 日には、11 日までに申請の  
 あった申請者に対して面接試験を実施した。

⑤ DCA2 級・3 級資格の取得方法の拡充（新規事業）

一般の社会人を念頭に、DCA3 級よりも DCA2 級を先行させて整備することを理事  
 会および DCA 委員会で確認しており、現在、その準備を進めている。

試験問題の作問作業については、事務局が作成した試案を DCA 委員会で検討して  
 いる段階である。

試験の実施方法については、当面の間は、初期投資が必要となり、かつ不正行為  
 対策に万全を期すことが難しいオンライン形式の試験の実施は見送ることとし、従  
 来型の対面形式の試験の実施を想定している。また、当面の間は、経費節減のため、  
 試験会場は東京会場 1 か所とし、具体的な会場としては I-ROI 事務所会議室を使用  
 する方針を DCA 委員会で確認している。

⑥ DCA 資格の認定状況

DCA 資格認定者数は、下表の通りである。

資格認定者数

総数 1,389 名（1 級 7 名、2 級 64 名、3 級 1,318 名）

DCA2 級資格取得者数(3 月 31 日)

	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	合計
千葉商科大学	-	-	-	-	-	1	5	2	8
東北福祉大学	-	0	0	0	12	13	22	9	56
合計	-	0	0	0	12	14	27	11	64

DCA3 級資格取得者数(3 月 31 日)

	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	合計
青山学院大学	17	17	5	0	0	-	-	-	39
江戸川大学	-	-	-	-	-	-	41	43	84
埼玉工業大学	0	0	83	0	1	0	-	-	84
千葉商科大学	30	34	21	37	23	14	41	78	278
東京工科大学	34	25	27	40	26	19	11	11	193
東北福祉大学	0	50	39	79	61	94	134	81	528
日本工学院八王子専門学校	-	-	-	-	14	35	0	0	49
e ラーニング	-	-	-	-	19	15	16	11	61
会員企業	-	-	-	2	0	0	0	0	2
合計	81	126	175	158	144	177	243	214	1,318

## 2. 受託事業

### ① 開発済みの子どもゆめ基金教材

- ・独立行政法人青少年教育振興機構 子どもゆめ基金による教材開発の助成金は、開発後3年間は開発団体が積極的に普及活動を展開することとなっている。
- ・令和元年度に開発した電子商取引教材については、対象年齢が高校生・大学生であることから、DCA 資格科目認定プログラムの中で活用されている。特に東北福祉大学の担当教員からは高い評価を受けており、他の DCA 教育実施校への普及をはかる。
- ・令和元年度に開発した電子商取引教材は、成人年齢を20歳から18歳へと引き下げる民法の改正を機に、18・19歳の若者が未成年者取消権を行使できなくなることを視野に入れつつ開発した教材である。この民法改正が令和4年4月1日に施行されるのを前に、教材中の解説文の文言を修正し、改正施行後に対応するための作業に着手した（修正文言の教材への反映は4月1日以降に実施）。

## 3. 普及啓発活動

### ① 各種啓蒙活動への参加

- ・例年に引き続き、「高校生 ICT カンファレンス」「情報教育セミナー」など各種イベントに積極的に関与し、機会を捉えて、I-ROI 開発のコンテンツを紹介するなどして啓蒙活動を行った。
- ・コロナ禍が継続する中、各種イベントは規模縮小や開催断念が相次いでいる。前述の「高校生 ICT カンファレンス」については、規模縮小の上で開催されたが、事務局はその実行委員会に出席するなどして、運営に協力したところである。

### ② 教育機関・省庁・団体との連携

- ・各教育機関や各省庁・各団体など、I-ROI の関連団体との提携を緊密にはかり、効果的な普及啓発活動が展開できるよう検討を進めたところである。

## 4. 令和3年度予算収支

別紙資料(資料3-1)を参照。

以上